住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）			東京都港区海岸一丁目7番1号								
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）			ソフトバンク株式会社 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一								
事業概要			通信業								
該当する事業者要件			☒ 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第1号該当特定事業者（大規模エネルギー使用事業者）								
			☐ 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第2号該当特定事業者（自動車運送事業者）								
			☐ 特定事業者以外の事業者								
計画期間			2022年度～2024年度								
事業活動温暖化対策計画書に定めた措置の実施状況			弊社の携帯電話ユーザが増加すると、トラフィック増加のため、1局あたりの排出量の増加が予想される。また、エネルギー効率のより良い携帯電話サービス用設備への切替・更新が進み、原単位当たりの排出量が減少した。引き続き原単位削減に取り組む。高効率の通信設備を導入及び空調稼働台数の削減を行い原単位削減に取り組む。								
温室効果ガスの排出の状況等	温室効果ガス算定排出量等	年度区分	基準年度 (2021)年度	前年度 ()年度	計画期間					目標年度 (2024)年度	
		① 排出量 t-CO ₂	7,248		2022)年度	2023)年度	()年度	()年度	()年度	7,670	
		増減率 (基準年度比)			△ 16.0 %	21.0 %	%	%	%	53.7 %	
		補完的 手段による 削減量	森林の整備及び保全 (t-CO ₂)								
			再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給 (t-CO ₂)								
			グリーン電力証書又はグリーン熱証書の購入(t-CO ₂)								
	その他知事が認めるもの(t-CO ₂)										
	②合計(t-CO ₂)										
	① - ②				6,092	8,775					
	差引後排出量 (t-CO ₂)				6,092	8,775					
	差引後増減率(基準年度比)				△ 16.0 %	21.0 %	%	%	%		
	原単位算定排出量等	排出量 t-CO ₂	100%		66.8%	74.1%					
増減率(基準年度比)				33.2 %	25.9 %	%	%	%	%		
差引後排出量 (t-CO ₂)											
差引後増減率(基準年度比)				0.0 %	%	%	%	%	%		
原単位の考え方			弊社は通信事業者であり、通信設備が主な電力消費設備である。そのため通信設備の電力消費に関連性が深い原単位分母として、ネットワークセンター設備では固定・モバイルトラフィック(Gbps)を指標とし、基地局では基地局トラフィック(Gbps)を指標とする。またオフィスは延床面積(m ²)、データセンターはUPS電力(MWh)を指標とする。これらの設備種類別にCO ₂ 排出量を分子、指標を分母として、CO ₂ 排出量に基づく寄与度計算をして、基準年度と比較する。								
計画の進捗又は達成の状況等			エネルギー効率のより良い携帯電話サービス用設備への切替・更新が進み、基地局設備の増設が進んだ為、排出総量は増加。今後もエネルギー使用量とCO ₂ 排出量は増加傾向となるが、原単位当たり排出量の目標達成に向けて活動を進める。								
特記事項			基地局で使用しているSBパワー供給の電力使用量の81.6%分(事業者全体の)の非化石証書付メニューへの切替を実施								

- 備考 1 □のある欄には、該当する□内に「レ印」を記入してください。
- 2 「計画期間」並びに「基準年度」「前年度」「目標年度」及びそれらの排出量は、提出済の事業活動温暖化対策計画書に一致させてください。
- 3 「計画の進捗又は達成の状況等」欄には、計画期間における排出量削減の進捗の状況及び計画終了時における事業活動温暖化対策計画書に掲げた温室効果ガスの排出の抑制の量に係る目標の達成又は未達成の理由等があれば、記入してください。
- 4 「特記事項」欄には、過去の温室効果ガス排出削減に係る実績や地球温暖化防止に寄与する技術又は商品の開発等の取組があれば、記入してください。